

岡崎市広報計画【概要版】

1 策定の背景

社会情勢の変化

- ・人口減少/少子高齢化
- ・新型コロナウイルス感染症を契機に価値観が変化・多様化
- ・デジタル技術の進歩

情報伝達手段の普及・多様化

- ・ソーシャルメディアの普及・利用拡大
- ・情報伝達の迅速化・多様化
- ・情報量の増加/情報過多

2 広報計画の位置づけ

上位計画との関係/計画期間

- ・岡崎市総合計画との整合性を確保
- ・2026(R8)年度~2030(R12)年度の5年間

3 本市の現状と将来予測

将来推計人口/外国人市民の人口

- ・年少・生産年齢人口の減少/老年人口の増加
- ・総世帯数・単身世帯の増加
- ・人口減少/外国人市民の増加
- ・外国人市民は年齢3区分別人口の全てで増加
- ・日本の総人口に占める外国人の割合
2020年 2.2% → 2070年 10.8%

財政状況と今後の見通し

- ・義務的な経費>市税収入の増加
- ・賃上げによる人件費の増加
- ・少子高齢化/社会保障関係経費の増加
- ・公共施設の老朽化/インフラ強靱化
- ・財政力指数 2021年 1.02 → 2024年 1.00
- ・経常収支比率 2021年 87.9% → 2024年 93.1%

今後のスケジュール

- ・パブリックコメントの実施
令和7年12月8日~令和8年1月8日
- ・計画の公表 令和8年2月

4 情報通信機器・メディア・SNS等の現状

([平日] 主なメディアの行為者率 (%))

メディア	全年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
インターネット	87.0	93.9	97.0	96.6	94.9	89.7	84.9	59.6
テレビ(リアルタイム)	72.1	35.0	48.4	59.9	71.4	79.7	88.2	94.3
新聞	20.3	2.5	1.4	4.6	6.9	22.0	35.6	52.9
テレビ(録画)	15.1	2.9	7.1	10.1	12.1	14.7	27.3	23.3
ラジオ	6.5	0.0	1.1	3.0	5.9	7.0	9.0	14.1

出典：総務省「令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

(主なソーシャルメディア系サービス/アプリ等の利用率 (%))

SNS	全年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
LINE	91.1	93.6	97.7	97.9	94.8	94.5	91.1	71.8
YouTube	80.8	95.7	97.2	97.9	91.8	83.0	71.2	43.3
Instagram	52.6	75.0	78.0	70.5	67.0	52.7	34.7	10.4
X(旧Twitter)	43.3	62.1	78.0	61.6	48.7	43.6	22.1	8.1
TikTok	33.2	65.7	58.7	39.7	39.9	25.5	18.8	8.7
Facebook	26.8	13.6	22.9	39.2	38.6	32.1	26.6	8.1
ニコニコ動画	10.8	20.0	24.3	13.1	7.2	7.9	8.1	4.0

出典：総務省「令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

5 本市の現在の取り組み

- ・市政だより(1952年~)
- ・ラジオ(1997年~)/CATV(1998年~)
- ・市HP(1999年~)
- ・SNS
YouTube(2011年~)
X(2012年~)
Facebook(2012年~)
Instagram(2015年~)
LINE(2019年~)
- ・報道発表/会見/PRタイム

6 広報関係アンケート調査

市政情報入手方法

- ・①市政だより75.9%
- ②回覧板44.3% ③市HP39.2%
- ・市政だより閲読率 全年代95.1%
- ・市政だより配布方法の意向
①紙67.7% ②データ25.4%

課題

①少子高齢化の進展、外国人市民の増加、
情報伝達手段の普及などの
社会情勢の変化に対応した情報発信

②データに基づく
効果検証

③情報発信に対する
職員の意識格差

基本目標

正確な情報を適時適切に発信することにより、市民との信頼関係の構築を目指します。
また、ターゲットに合わせた効果的な情報発信により、市民に必要な情報が「伝わる広報」を目指します。
さらに、市民一人一人が共感し、市政や地域に参画する市民を増やす「つながる広報」を目指し、市民が愛着や誇りを持って暮らし続けられる地域の実現を目指します。

基本施策

【効果的な情報発信】

- ①市民ニーズの把握
- ②外国人市民の増加に合わせた情報発信
- ③メディアミックスの推進

【デジタル技術の活用】

- ①市政だよりの電子化推進
- ②デジタルツールの活用

【全庁的な広報力の向上】

- ①組織的な情報発信の強化
- ②職員向け広報マニュアルの充実
- ③庁内広報の強化

指標

	市政 関心度	市HP アクセス数	LINE 友だち数	市政だより 電子媒体閲読率	マチイロ 登録者数	Instagram フォロワー数	YouTube 登録者数
2024年度	65.8	14,648,945	32,995	24.7	7,472	17,424	10,464
2030年度	68.8	16,114,000	63,700	35.0	15,300	29,500	15,300